

平成12年4月期 決算短信(連結)

平成12年6月9日

上場会社名 **株式会社 伊藤園** 上場取引所 東証市場第1部
 コード番号 2593 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長 管理本部長
 氏 名 小 田 順 一 TEL(03)5371-7202

決算取締役会開催日 平成12年6月9日

1. 12年4月期の連結業績(平成11年5月1日～平成12年4月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年4月期	173,966	(11.1)	14,266	(13.5)	13,790	(18.2)
11年4月期	156,557	(14.0)	12,568	(38.7)	11,668	(41.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年4月期	6,530 (22.6)	143 18	—	16.2	16.6	7.9
11年4月期	5,325 (56.4)	117 44	—	14.3	14.5	7.5

- (注) ① 持分法投資損益 12年4月期 5百万円 11年4月期 △0百万円
 ② 有価証券の評価損益 489百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年4月期	82,386	40,783	49.5	894 25
11年4月期	83,806	39,801	47.5	872 71

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年4月期	7,849	△ 2,706	△ 3,849	16,844
11年4月期	3,200	△ 1,088	2,327	15,581

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 13年4月期の連結業績予想(平成12年5月1日～平成13年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	101,126	7,463	4,145
通期	188,200	14,200	7,700

- (参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 168円 84銭
 2. 予想営業利益 中間期 7,743百万円 通期 14,740百万円

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社により構成されており、茶葉(リーフ)及び飲料(ドリンク)の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

<茶葉(リーフ)関連事業>

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。また、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

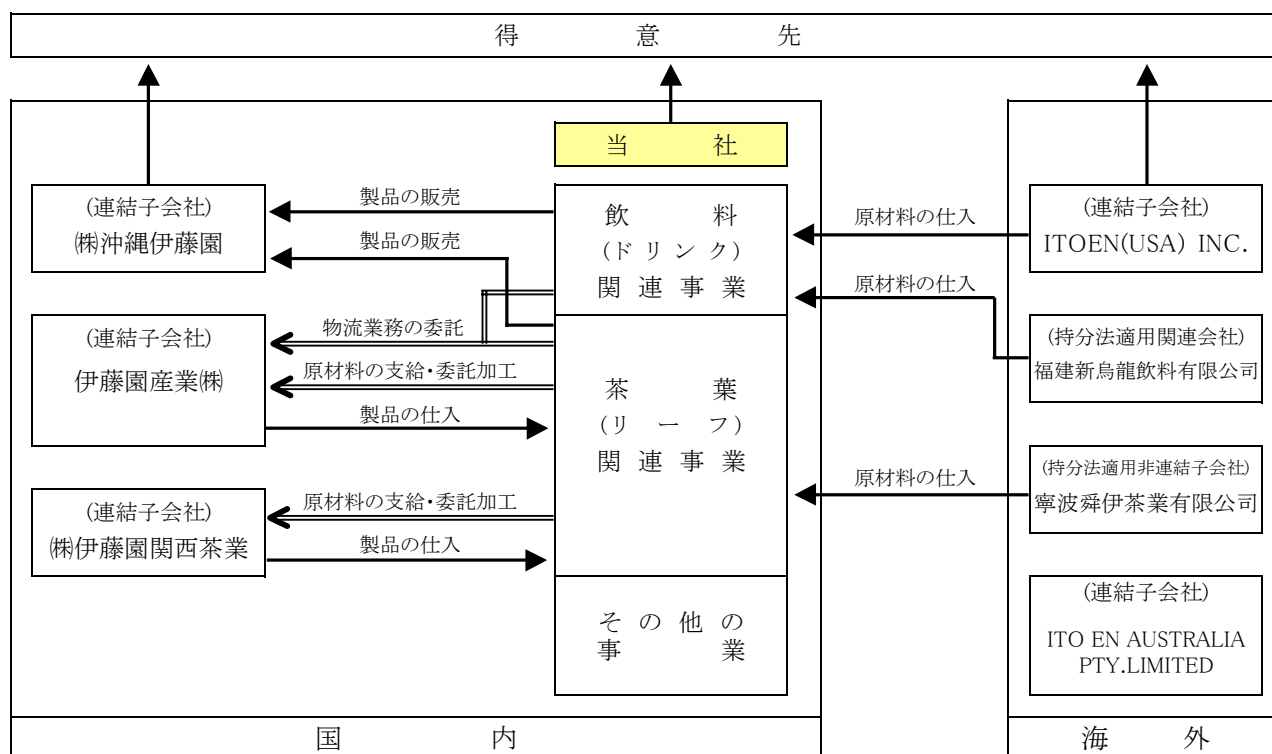
<飲料(ドリンク)関連事業>

当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。この事業における当社の物流業務は伊藤園産業(株)に委託しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC. が直接製品を製造し、海外にて販売を行っております。また、当社は同社から果汁原料の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

<その他の事業>

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営並びにフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。海外におきましては、ITOEN(USA) INC. が直接食品類を製造し、海外にて販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 製品・原材料の販売・仕入
- ⇔ 原材料の支給・委託加工及び物流業務の委託

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、「お客様第一主義」を経営の基本方針として、お客様のニーズに対応した独自の製品開発と、よりお客様に密着した販売・サービス網の拡充に努めてまいりました。

当社が考える「お客様」とは、単に消費者の皆様にとどまらず、株主・投資家の皆様をはじめ、販売先や仕入先、金融機関など、当社と関わりを持たれるすべての方々を対象といたしております。当社では、そうしたすべての「お客様」を大切にすることこそ、最良の経営につながるものと確信しております。

また、製品開発につきましては、「自然、健康、安全、良いデザイン、おいしい」の5つの基本コンセプトを軸に、全社員がマーケティング志向を持ち、Still Now (今でもなお、お客様は何を不満に思っているか)を考え、トータルマーケティング計画のもと、積極的に新製品の開発に努めております。

昨今、事業会社を取り巻く経営環境は大きく変化しており、説明責任に基づくタイムリーなディスクロージャーの重要性は、ますます高まってきていると認識しております。当社といたしましては、「お客様第一主義」の基本方針に基づき、速やかで的確な経営情報の開示等により、株主及び投資家の皆様に、十分事業内容を理解していただけるよう心掛けてまいりたいと存じます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に株主の皆様への安定配当を継続し、利益還元を行うことを最重要課題として、先行き不透明な景気動向にあっても、業績に裏付けされた成果の配当を行うことを基本姿勢としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、更なる販売強化およびサービスの充実のため、営業拠点新設や研究開発体制の強化等の資金需要に備えることで、将来の事業発展を通して、株主の皆様積極的に利益還元をさせて頂く所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は単独で、「平成14年4月期、売上高2,000億円、株主資本当期純利益率(ROE)15%、営業拠点200ヶ所」という中期計画を定めており、平成12年4月期におきましては、「売上高1,716億円、株主資本当期純利益率(ROE)15.5%、営業拠点156ヶ所」の実績となり、また、最近5年間でも12.0%の平均成長率で売上高を伸ばすなど、目標の実現に向けて着実に前進いたしております。

加えて、当期中に策定いたしました単独の新長期計画では、「平成17年4月期、売上高2,600億円、総資産純利益率(ROA)8.7%、営業拠点230ヶ所」の目標を掲げるとともに、新たな事業として、米国本土での緑茶市場の開拓も視野に入れたものとしております。

緑茶につきましては、日本のみならず世界中で健康志向を背景に、幅広い世代で愛飲されつつあり、目標達成への大きな原動力となるものと確信いたしております。

当社は、事業展開を行うにあたって、5つの経営戦略を掲げております。

第一は独自の「製品開発力」、第二は生産小売りをダイレクトに結ぶ「ルートセールス」と呼ばれる独自の販売体制で、営業拠点や自動販売機の全国的拡充、地域に密着したエリアマーケティングなどを積極的に展開しております。この「ルートセールス」によって、消費者の皆様ニーズや市場の動向などをスピーディーかつ的確に把握することを可能にしております。第三は飲料部門における「委託生産方式」で、この「ファブレス(fabricationless:工場を直接持たない)」方式によって物流費と設備投資リスクが極めて低く抑えられているほか、市場環境の変化に迅速かつきめ細かく対応いたしております。第四は中央研究所を核とする高度な「研究開発力」で、製品開発を支える数々の研究が行われております。

その一環として、アメリカ・テキサス大学M.D.アンダーソンがんセンターで行われている「がん予防に対する緑茶の有効性」の研究に対して独自の緑茶抽出物の提供を行うなど、緑茶に関する研究投資を実行いたしております。第五は「ブランド戦略」で、『伊藤園』という「総称ブランド」に加えて、現在『お〜いお茶』『充実野菜』『香りきれいジャスミン茶』『香り薫るむぎ茶』などの「個別ブランド」の強化を積極的に展開しております。

これらの経営戦略を基本に、前述いたしました中・長期計画の実現に向け、全社一丸となって更なる前進を続けてまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を月1回開催するほか、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立するため、業務上の重要事項を協議、決定し、取締役会および社長を補佐する目的で、経営執行会議を開催いたしております。

また、経営執行会議の下部組織として、経営計画会議の他、各本部・部署を超えて組織される12の専門委員会(長期経営計画、環境、物流システム改善、情報改善、厚生年金基金制度改善等)を設置いたしております。各委員会がそれぞれの調査・報告・改善提案事項を経営執行会議に上程することにより、経営環境が激しく変化してゆく中であって、今日的課題を早期に解決できる様、経営管理組織の整備・充実に努めております。

経営のチェック機能といたしましては、毎月月末時点において、当月の損益計算書概要を把握できるシステムが確立されていることにより、経営陣がいち早く、次月以降の経営戦略の見直しを図ることが可能な体制を取っております。

グループの経営執行に関しましては、関係会社報告会を適時開催し、意思決定を行っております。

また、財務内容をはじめとする経営状況の開示につきましても、一層の充実を図っております。当社は、平成10年4月期から決算短信にキャッシュフロー計算書を掲載しているほか、日本国内のみならず海外でも投資家向けの企業説明会を開催し、経営方針を説明しております。こうした取り組みが評価され、平成11年1月に東京証券取引所から、経営情報を適切に開示し株主向け資料も充実している企業として、平成10年度決算のディスクロージャー表彰企業に選ばれました。

今後とも、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを心掛け、株主および投資家の皆様からの御意見を経営に反映できる体制を築き上げてまいりたいと存じます。

5. 会社の対処すべき課題

食品飲料業界におきましては、依然として消費低迷が続く中、環境問題への取り組み強化、デジタル情報通信技術の進展に伴うシステム投資の拡大化、消費者の品質・サービスに対する選択の目が一層厳しさを増すなど、企業間競争は一段と激化していくものと予想されます。

特に環境問題につきましましては、今後対処すべき重要課題として認識しており、静岡相良工場ダイオキシン対策として、「産業廃棄物のリサイクル化率100%」を達成、パック茶の包装資材を塩化系素材からペット系素材に変更するとともに、当社中央研究所では、「緑茶カテキンによるダイオキシン毒性の予防効果」を確認、学会発表するなど、環境対策に取り組んでまいりました。今後も「自然」を重要なテーマとして掲げている当社といたしましては、ペットボトルリサイクルをさらに促進し、自然循環型社会を目指すことに尽力するとともに、経営の基本方針であります「お客様第一主義」に徹し、お客様のニーズに迅速に対応できる体制づくり、および満足のいただける製品の開発並びにサービスの向上に努めるとともに、地域に密着した国内営業拠点の充実を行い、更なる業績の向上に全社を挙げて邁進する所存であります。

なお、「コンピュータ西暦2000年問題」につきましましては、万全の対応を行い、何ら問題は発生しませんでした。

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 事業全般の概況

当期におけるわが国経済は、政府・日本銀行による総合経済対策や金融緩和政策の継続が下支えとなり、景気は緩やかではありますが、回復基調にありました。しかし、雇用情勢に改善が見られず、個人消費及び民間設備投資は依然として低調であり、経営環境は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

食品飲料業界におきましては、健康志向を背景として、茶系飲料を中心とした無糖飲料、および小型ペットボトル製品が市場を牽引しましたが、長引く個人消費の低迷、並びに夏期における西日本地域の著しい天候不順が影響し、総じて経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような環境のなかで、当社は「お客様第一主義」の基本方針に基づき、営業力の強化を図るため、営業拠点の拡充、積極的な新製品の開発、品質管理の徹底、および原価低減を図り、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は1千739億6千6百万円（前年同期比 11.1%増）と順調に推移いたしました。

利益面につきましては、経常利益は137億9千万円（前年同期比 18.2%増）となりました。また、退職給付会計、時価会計の導入に備え、当期に退職給与引当金過年度分繰入額15億9百万円を特別損失に計上するとともに、ゴルフ会員権につきましても、時価が簿価を下回り、回復見込のないもの3億6千1百万円を特別損失に計上し、それぞれ一括償却することで、経営基盤及び財務体質の一層の健全化を図りました。

この結果、当期純利益は、65億3千万円（前年同期比 22.6%増）となりました。

なお、保有資産の透明性を向上させ、財務体質の改善を図るため、土地再評価法に基づき全ての事業用土地につきまして時価にて再評価を実施し、当該再評価差額52億1千4百万円の土地の評価減を行っております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは78億4千9百万円（前年同期比 46億4千8百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 27億6百万円（前年同期比 16億1千7百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 38億4千9百万円（前年同期比 61億7千7百万円減）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高と比較して12億6千3百万円増加しております。

(2) 事業別の業績概況

〈茶葉(リーフ)関連事業〉

平成11年度の緑茶の国内生産状況につきましては、大幅減産となった前年(8万2千6百トン)を上回る8万8千5百トンと7%の増産となりました。これは、萌芽期の低温が影響し一番茶が大幅減産となったものの、二番茶以降は天候に恵まれたことと、茶価の堅調な推移があったことによるものであります。

一方需要面におきましては、緑茶成分の効能についての研究が進み、消費者の関心が自然・健康志向へ高まるとともに、緑茶の健康・薬理的効用への期待が一層深まっておりますが、消費者の消費動向がペットボトル製品・缶製品へ移行していることや、消費低迷が影響し、大幅な需要増とはならない状況下にあります。

このような環境のなかで、当社は原料仕入から製造・物流にいたるまで徹底してこだわり、高品質を追求したうえで、地域ごとに異なるお客様の嗜好に沿った製品の提供を行ってまいりました。さらに、むぎ茶製品を全面リニューアルし個別ブランドとして販売の強化を図りました。

この結果、茶葉(リーフ)関連事業の売上高は281億9千6百万円（前年同期比 0.7%増）となりました。

〈飲料(ドリンク)関連事業〉

平成11年度の清涼飲料市場は、消費者が利便性を求めて、小型ペットボトル製品が引き続き好調であることに加えて、大型容器も出荷数量が増加しましたが、夏期の西日本地域における著しい天候不順や缶製品の大幅な落ち込み等、総じて厳しい状況にありました。

当社は、「自然、健康、安全、良いデザイン、おいしい」をコンセプトに、トータルマーケティング計画のもと、積極的に新製品の開発に取り組みました。

緑茶飲料につきましては、消費者の健康志向および緑茶成分の薬理的効用が認知され、「お〜いお茶」ブランドの一層の強化による小型・大型ペットボトル製品の著しい伸長と、新たに個別ブランドとして販売強化した「香り薫るむぎ茶」の伸長が大きく寄与し、さらに「香りきれいジャスミン茶」「充実野菜」「緑の野菜」などの「個別ブランド」も順調に推移し、飲料(ドリンク)関連事業の売上高は1千418億9千8百万円(前年同期比 12.0%増)となりました。

〈その他の事業〉

その他の事業におきましては、業務用原料卸の売上高の増加が寄与し、増収となりました。この結果、売上高は38億7千1百万円(前年同期比 107.4%増)となりました。

(3)設備投資および資金調達について

当期における設備投資額は、26億3千6百万円であります。その主なものは、営業拠点の建物と、飲料用仕上茶生産拡充のための工場建物および機械装置の購入等であります。なお、これらに伴う資金はすべて自己資金にて充当いたしました。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和措置等の効果が期待されますものの、長期化している個人消費の低迷、民間設備投資の冷え込みに加え、雇用情勢の悪化等厳しい経済情勢が続くものと思われます。

食品飲料業界におきましては、景気低迷が続く中、環境問題への取り組み、消費者の品質に対する選択の目が一層厳しさを増す等課題も多く、企業間競争は一段と激しさを増すものと予想されます。

当社といたしましては、経営の基本方針であります「お客様第一主義」に徹し、消費者の皆様のニーズに迅速に対応できる体制を作るとともに、満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め、地域に密着した営業拠点の充実を行い、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高1千882億円(前期比 8.2%増)、経常利益142億円(前期比 3.0%増)、当期純利益77億円(前期比 17.9%増)を見込んでおります。

株主及び投資家の皆様をはじめ、関係各位におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成12年4月期 (平成12年4月30日現在)		平成11年4月期 (平成11年4月30日現在)		対前期比 増減額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		17,078		16,403		675
2. 受取手形及び売掛金 ^{※4}		13,847		13,522		325
3. たな卸資産		12,865		12,830		34
4. 未収入金 ^{※4}		4,943		6,647	△	1,704
5. 繰延税金資産		589		503		86
6. その他の		727		638		89
貸倒引当金		△ 40		△ 137		96
流動資産合計		50,013	60.7	50,409	60.1	△ 395
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		10,093		8,587		1,505
(2) 機械装置及び運搬具		1,110		841		268
(3) 工具器具及び備品		406		393		12
(4) 土地 ^{※3}		8,107		13,056	△	4,949
(5) 建設仮勘定		0		431	△	431
有形固定資産合計 ^{※1}		19,717	23.9	23,311	27.8	△ 3,593
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		51		59	△	8
(2) ソフトウェア		558		—		558
(3) 連結調整勘定		—		4	△	4
(4) その他の		278		292	△	13
無形固定資産合計		889	1.1	356	0.4	532
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,684		2,765	△	81
(2) 更生債権等		44		6		37
(3) 長期前払費用		81		398	△	317
(4) 繰延税金資産		1,239		470		769
(5) 再評価に係る繰延税金資産 ^{※3}		2,179		—		2,179
(6) その他の ^{※2}		5,580		5,615	△	35
貸倒引当金		△ 43		△ 5	△	38
投資その他の資産合計		11,765	14.3	9,251	11.1	2,514
固定資産合計		32,372	39.3	32,919	39.3	△ 546
III 為替換算調整勘定		—	—	477	0.6	△ 477
資産合計		82,386	100.0	83,806	100.0	△ 1,420

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成12年4月期 (平成12年4月30日現在)		平成11年4月期 (平成11年4月30日現在)		対 前 期 比 増 減 額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金 ^{※4}		14,936		16,216		△ 1,279
2. 短 期 借 入 金		2,790		2,670		120
3. 未 払 法 人 税 等		3,238		3,857		△ 619
4. 未 払 消 費 税 等		748		724		24
5. 未 払 費 用		4,816		5,193		△ 377
6. 賞 与 引 当 金		1,889		1,777		111
7. そ の 他		292		536		△ 243
流 動 負 債 合 計		28,711	34.8	30,975	36.9	△ 2,264
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		9,295		11,435		△ 2,140
2. 退 職 給 与 引 当 金		2,406		381		2,025
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,086		868		218
4. 連 結 調 整 勘 定		9		—		9
5. そ の 他		27		278		△ 251
固 定 負 債 合 計		12,825	15.6	12,962	15.5	△ 137
負 債 合 計		41,536	50.4	43,938	52.4	△ 2,402
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		65	0.1	66	0.1	△ 0
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		12,655	15.4	12,655	15.1	—
II 資 本 準 備 金		13,002	15.8	13,002	15.5	—
III 再 評 価 差 額 金 ^{※3}		△ 3,034	△3.7	—	—	△ 3,034
IV 連 結 剰 余 金		18,894	22.9	14,144	16.9	4,750
		41,517	50.4	39,801	47.5	1,715
V 自 己 株 式 ^{※5}		△ 0	△0.0	△ 0	△0.0	0
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 733	△0.9	—	—	△ 733
資 本 合 計		40,783	49.5	39,801	47.5	982
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		82,386	100.0	83,806	100.0	△ 1,420

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成12年4月期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)		平成11年4月期 (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日)		対前期比 増減額 (△は減)	対前期比 増減率 (△は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高		173,966	%	156,557	%	17,408	11.1
II 売 上 原 価	※2※3	90,593	52.1	83,225	53.2	7,368	8.9
III 売 上 総 利 益		83,372	47.9	73,332	46.8	10,040	13.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	※1※2 ※3	69,106	39.7	60,763	38.8	8,342	13.7
IV 営 業 利 益		14,266	8.2	12,568	8.0	1,698	13.5
V 営 業 外 収 益		233	0.1	305	0.2	△ 71	△23.5
1. 受 取 利 息		30		50		△ 19	
2. 受 取 配 当 金		38		38		0	
3. 有 価 証 券 売 却 益		0		0		△ 0	
4. 受 取 賃 貸 料		14		17		△ 3	
5. 保 険 満 期 配 当 金		24		43		△ 18	
6. 保 険 解 約 返 戻 金		0		0		△ 0	
7. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額		2		-		2	
8. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		5		-		5	
9. そ の 他		116		154		△ 37	
V 営 業 外 費 用		709	0.4	1,205	0.7	△ 495	△41.1
1. 支 払 利 息		216		279		△ 62	
2. 有 価 証 券 売 却 損		0		-		0	
3. 有 価 証 券 評 価 損		0		-		0	
4. た な 卸 資 産 廃 棄 損		322		673		△ 350	
5. リ ー ス 中 途 解 約 金		41		42		△ 0	
6. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		-		0		△ 0	
7. そ の 他		128		210		△ 81	
VI 経 常 利 益		13,790	7.9	11,668	7.5	2,122	18.2
VII 特 別 利 益		99	0.1	354	0.2	△ 255	△72.1
1. 固 定 資 産 売 却 益		-		13		△ 13	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		0		317		△ 316	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		98		22		76	
4. 前 期 損 益 修 正 益		-		1		△ 1	
VIII 特 別 損 失		2,007	1.2	1,021	0.7	985	96.4
1. 固 定 資 産 売 却 損		0		0		△ 0	
2. 固 定 資 産 廃 却 損		21		62		△ 41	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		102		72		30	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		0		13		△ 12	
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		361		-		361	
6. 退 職 給 与 引 当 金 過 年 度 分 繰 入 額		1,509		211		1,297	
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 過 年 度 分 繰 入 額		12		118		△ 106	
8. 役 員 退 職 慰 労 金		-		47		△ 47	
9. 厚 生 年 金 基 金 過 去 勤 務 費 用 償 却		-		495		△ 495	
10. 前 期 損 益 修 正 損		-		0		△ 0	
税金等調整前当期純利益		11,882	6.8	11,001	7.0	881	8.0
法人税、住民税及び事業税		6,225	3.5	6,190	3.9	34	0.6
法人税等調整額		△ 872	△0.5	△ 513	△0.3	△ 358	69.7
少数株主損失		0	0.0	1	0.0	△ 0	△30.0
当期純利益		6,530	3.8	5,325	3.4	1,204	22.6

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成12年4月期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)	平成11年4月期 (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日)	対前期比 増減額 (△は減)
I 連結剰余金期首残高		14,144	10,917	3,227
1. その他の剰余金期首残高	—		10,266	
2. 利益準備金期首残高	—		650	
II 連結剰余金増加高		2	1	0
1. 連結子会社増加に伴う 剰余金増加額	2		—	
2. 新規持分法適用に伴う 剰余金増加額	—		1	
3. 過年度剰余金修正	—		0	
III 連結剰余金減少高		1,781	2,099	△ 317
1. 配 当 金	1,710		2,030	
2. 役員賞与金	71		69	
IV 当期純利益		6,530	5,325	1,204
V 連結剰余金期末残高		18,894	14,144	4,750

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成12年4月期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)	平成11年4月期 (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日)	対 前 期 比 増 減 額 (△は減)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,882	11,001	881
減価償却費	1,095	1,128	△ 32
有価証券・投資有価証券売却益	△ 0	△ 318	317
有価証券・投資有価証券評価損	102	72	30
有価証券・投資有価証券売却損	0	13	△ 12
ゴルフ会員権評価損	361	-	361
厚生年金基金過去勤務費用償却	-	495	△ 495
貸倒引当金増加・減少額	△ 58	3	△ 61
賞与引当金増加額	111	183	△ 71
退職給与引当金増加額	2,025	239	1,785
役員退職慰労引当金増加額	218	216	1
受取利息及び受取配当金	△ 68	△ 88	19
支払利息	216	279	△ 62
役員賞与支払額	△ 71	△ 69	△ 2
売上債権の増加・減少額	△ 293	491	△ 784
たな卸資産の増加額	△ 30	△ 1,001	971
その他の流動資産の増加・減少額	1,615	△ 818	2,434
その他の固定資産の増加額	△ 120	△ 141	20
仕入債務の減少額	△ 1,327	△ 2,142	814
未払消費税等の増加・減少額	20	△ 159	179
その他の流動負債の減少額	△ 620	△ 188	△ 431
その他の営業活動による純増額	△ 218	△ 13	△ 204
小 計	14,841	9,184	5,657
利息及び配当金の受取額	69	91	△ 21
利息の支払額	△ 212	△ 286	73
法人税等の支払額	△ 6,849	△ 5,788	△ 1,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,849	3,200	4,648
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	△ 1,408	1,408
定期預金の払戻による収入	554	1,909	△ 1,354
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 22	△ 1,344	1,322
有価証券・投資有価証券の売却による収入	0	1,871	△ 1,870
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	△ 3,053	△ 1,698	△ 1,355
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	△ 277	△ 465	187
その他の投資活動による純増額	91	46	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,706	△ 1,088	△ 1,617
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 ※3	380	△ 1,450	1,830
長期借入金借入による収入 ※3	-	12,050	△ 12,050
長期借入金返済による支出 ※3	△ 2,520	△ 6,245	3,725
配当金の支払額	△ 1,710	△ 2,030	320
その他の財務活動による純増額	0	2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,849	2,327	△ 6,177
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 30	△ 17	△ 13
V. 現金及び現金同等物の増加額	1,263	4,421	△ 3,158
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	15,581	11,159	4,421
VII. 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	16,844	15,581	1,263

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	5社	(国内)	伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業
		(海外)	ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED
持分法適用非連結子会社数	1社	(海外)	寧波舜伊茶業有限公司
持分法適用関連会社数	1社	(海外)	福建新烏龍飲料有限公司

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の事業年度末日は12月31日であります。持分法の適用にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結	(新規)	1社	(株)伊藤園関西茶業
	(除外)		該当事項はありません。
持分法	(新規)	該当事項はありません。	
	(除外)	1社	(株)関西茶業

従来、持分法適用関連会社でありました(株)関西茶業は、全株式を取得したことにより、当期より連結子会社となりました。なお、商号を(株)伊藤園関西茶業に変更いたしました。

また、連結子会社、ロイヤルスペンサー(株)(存続会社)と(株)玄米屋が合併し、商号を伊藤園産業(株)に変更いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法(洗替え方式)
	その他の有価証券	移動平均法による原価法

なお在外連結子会社につきましては、米国財務会計審議会基準第115号(SFAS No.115)に基づく評価基準によっております。

② たな卸資産	総平均法による原価法
---------	------------

なお在外連結子会社につきましては、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	法人税法の規定による定率法
----------	---------------

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。なお、在外連結子会社につきましては定額法によっております。

② 無形固定資産	法人税法の規定による定額法
----------	---------------

ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(追加情報)

自社利用のソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しており、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

③ 長期前払費用	法人税法の規定による定額法
----------	---------------

なお在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権につきましても回収の可能性を検討し計上しております。なお在外連結子会社につきましては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権における回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職金に充てるため、退職一時金制度及び厚生年金基金制度に係る将来支給見込額に現価法を加味した額から、年金資産を控除した額を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、退職給与引当金につきましては、自己都合による退職金期末要支給額(厚生年金基金による給付対象額を除く)の100%を計上し、厚生年金基金の通常掛金及び過去勤務費用につきましては、発生時に費用処理し、未拠出額を未払費用及び未払金に計上しておりましたが、当期から退職一時金制度及び厚生年金基金制度に係る将来支給見込額に現価法を加味した額から、年金資産を控除した額を計上する方法に変更いたしました。
この変更は、近年の従業員の増加・勤続年数の長期化と、低金利・株式市況の低迷などにより、年金資産の積立不足額の発生が見込まれるため、これを充足し、退職一時金制度及び厚生年金基金制度にかかわる負担額の会計処理を統一することにより財政状態及び経営成績をより適切に表示し、財務体質の一層の強化を図るためのものであります。
この変更により、当期の退職給与引当金繰入額855百万円は、製造費用並びに販売費及び一般管理費に、過年度負担分1,509百万円は、特別損失に計上しております。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は 207百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は1,717百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
なお、当該会計処理の変更は当下半期に行われておりますが、これは当下半期に、会計上の債務の合理的な計算を行える環境が整い、外部の専門家に対して退職給与引当金の必要額の算定を依頼し、その結果が判明したためであります。
従って、当中間期は従来の方法によっておりましたが、当中間期において当期末と同じ方法を採用した場合に比べ、製造費用並びに販売費及び一般管理費は63百万円、特別損失は1,509百万円少なく計上されており、経常利益は63百万円、税金等調整前当期純利益は1,573百万円多く計上されております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この役員退職慰労引当金は、商法287条ノ2に規定する引当金であります。

- (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 退職年金基金制度 連結財務諸表提出会社及び伊藤園産業(株)は、従業員の退職金の85%について厚生年金基金に加入しております。
- ② 消費税等の会計処理 国内連結会社につきましては、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定につきましては、5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(追加情報)

①期末日休日に伴う期末日満期手形等の会計処理の方法

期末日満期手形等(期末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、従来は手形交換日をもって決済する方法(期末日約定決済も含む)によっておりましたが、当期より満期日に決済が行われたものとして処理する方法によっております。

②為替換算調整勘定の記載

為替換算調整勘定につきましては、従来資産の部に記載しておりましたが、「外貨建取引等会計処理基準」(平成11年10月22日企業会計審議会報告)の改訂にともない、当期より資本の部に記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成12年4月期 (平成12年4月30日現在)	平成11年4月期 (平成11年4月30日現在)
※1 有形固定資産 減価償却累計額 9,186 百万円	※1 有形固定資産 減価償却累計額 8,355 百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記の とおり含まれております。 関係会社出資金 72 百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記の とおり含まれております。 関係会社出資金 83 百万円 関係会社株式 2 百万円
※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。これに伴い、従来の方法に比べ、資本の部は 3,034 百万円減少し、資産の部は 3,034 百万円減少しております。 再評価を行った年月日 平成12年4月30日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 12,952 百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 7,738 百万円 同法律第3条 土地の再評価に関する法律施行令第3項に定める (平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。	※3 _____
※4 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額 受取手形 736 百万円 売掛金 4,309 百万円 未収入金 4,558 百万円 債権合計 9,604 百万円 買掛金 12,006 百万円 債務合計 12,006 百万円	※4 _____
※5 自己株式数 28 株	※5 自己株式数 95 株

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成12年4月期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)	平成11年4月期 (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">15,415 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,070 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">6,274 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">16,206 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,766 百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">770 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">220 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">7,440 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">713 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,109 百万円</td></tr> </table> <p>※2 退職一時金制度及び厚生年金基金制度に係る将来支給見込額に現価法を加味した額から、年金資産を控除した額を計上する方法によった場合の退職給与引当金繰入額(当期製造費用並びに販売費及び一般管理費)を、会計方針変更前の費用計上基準と比較して内訳を示しますと、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会計方針変更前の費用計上基準に基づく退職給与引当金(厚生年金基金による給付対象額を除く自己都合による退職金期末要支給額)繰入額</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>会計方針変更前の費用計上基準に基づく厚生年金基金通常掛金発生額</td><td style="text-align: right;">590 百万円</td></tr> <tr><td>会計方針変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">207 百万円</td></tr> <tr><td>当期退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">855 百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,109百万円であります。</p>	販売手数料	15,415 百万円	広告宣伝費	5,070 百万円	貸倒引当金繰入額	41 百万円	運送費	6,274 百万円	給与手当	16,206 百万円	賞与引当金繰入額	1,766 百万円	退職給与引当金繰入額	770 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	220 百万円	リース料	7,440 百万円	減価償却費	713 百万円	研究開発費	1,109 百万円	会計方針変更前の費用計上基準に基づく退職給与引当金(厚生年金基金による給付対象額を除く自己都合による退職金期末要支給額)繰入額	56 百万円	会計方針変更前の費用計上基準に基づく厚生年金基金通常掛金発生額	590 百万円	会計方針変更に伴う影響額	207 百万円	当期退職給与引当金繰入額	855 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">12,908 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,295 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">5,942 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">14,602 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,662 百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">7,066 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">804 百万円</td></tr> </table> <p>※2</p> <p>_____</p> <p>※3</p> <p>_____</p>	販売手数料	12,908 百万円	広告宣伝費	4,295 百万円	貸倒引当金繰入額	35 百万円	運送費	5,942 百万円	給与手当	14,602 百万円	賞与引当金繰入額	1,662 百万円	退職給与引当金繰入額	44 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	98 百万円	リース料	7,066 百万円	減価償却費	804 百万円
販売手数料	15,415 百万円																																																		
広告宣伝費	5,070 百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	41 百万円																																																		
運送費	6,274 百万円																																																		
給与手当	16,206 百万円																																																		
賞与引当金繰入額	1,766 百万円																																																		
退職給与引当金繰入額	770 百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	220 百万円																																																		
リース料	7,440 百万円																																																		
減価償却費	713 百万円																																																		
研究開発費	1,109 百万円																																																		
会計方針変更前の費用計上基準に基づく退職給与引当金(厚生年金基金による給付対象額を除く自己都合による退職金期末要支給額)繰入額	56 百万円																																																		
会計方針変更前の費用計上基準に基づく厚生年金基金通常掛金発生額	590 百万円																																																		
会計方針変更に伴う影響額	207 百万円																																																		
当期退職給与引当金繰入額	855 百万円																																																		
販売手数料	12,908 百万円																																																		
広告宣伝費	4,295 百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	35 百万円																																																		
運送費	5,942 百万円																																																		
給与手当	14,602 百万円																																																		
賞与引当金繰入額	1,662 百万円																																																		
退職給与引当金繰入額	44 百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	98 百万円																																																		
リース料	7,066 百万円																																																		
減価償却費	804 百万円																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成12年4月期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)	平成11年4月期 (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">17,078 百万円</td></tr> <tr><td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 234 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>16,844 百万円</u></td></tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容</p> <p>_____</p> <p>※3 1年以内に返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含まれております。</p>	現金及び預金勘定	17,078 百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 234 百万円	現金及び現金同等物	<u>16,844 百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">16,403 百万円</td></tr> <tr><td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 822 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>15,581 百万円</u></td></tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>転換社債の転換</td><td></td></tr> <tr><td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">865 百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">865 百万円</td></tr> <tr><td>転換による転換社債減少額</td><td style="text-align: right;"><u>1,730 百万円</u></td></tr> </table> <p>※3 同 左</p>	現金及び預金勘定	16,403 百万円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 822 百万円	現金及び現金同等物	<u>15,581 百万円</u>	転換社債の転換		転換社債の転換による資本金増加額	865 百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	865 百万円	転換による転換社債減少額	<u>1,730 百万円</u>
現金及び預金勘定	17,078 百万円																				
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 234 百万円																				
現金及び現金同等物	<u>16,844 百万円</u>																				
現金及び預金勘定	16,403 百万円																				
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 822 百万円																				
現金及び現金同等物	<u>15,581 百万円</u>																				
転換社債の転換																					
転換社債の転換による資本金増加額	865 百万円																				
転換社債の転換による資本準備金増加額	865 百万円																				
転換による転換社債減少額	<u>1,730 百万円</u>																				

(リース取引関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成12年4月期 (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)	平成11年4月期 (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日)																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,922</td> <td style="text-align: right;">27,442</td> <td style="text-align: right;">35,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,773</td> <td style="text-align: right;">12,625</td> <td style="text-align: right;">16,399</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,148</td> <td style="text-align: right;">14,816</td> <td style="text-align: right;">18,964</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	7,922	27,442	35,364	減価償却累計額相当額	3,773	12,625	16,399	期末残高相当額	4,148	14,816	18,964	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 及 び 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,189</td> <td style="text-align: right;">25,079</td> <td style="text-align: right;">32,268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,336</td> <td style="text-align: right;">11,905</td> <td style="text-align: right;">15,242</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,853</td> <td style="text-align: right;">13,173</td> <td style="text-align: right;">17,026</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	7,189	25,079	32,268	減価償却累計額相当額	3,336	11,905	15,242	期末残高相当額	3,853	13,173	17,026
		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																			
	百万円	百万円	百万円																																				
取得価額相当額	7,922	27,442	35,364																																				
減価償却累計額相当額	3,773	12,625	16,399																																				
期末残高相当額	4,148	14,816	18,964																																				
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計																																				
	百万円	百万円	百万円																																				
取得価額相当額	7,189	25,079	32,268																																				
減価償却累計額相当額	3,336	11,905	15,242																																				
期末残高相当額	3,853	13,173	17,026																																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">以</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">6,635</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: right;">13,028</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,664</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	以	内	6,635	百万円	1	年	超		13,028	百万円	計				19,664	百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">以</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">5,874</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: right;">11,829</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,703</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	以	内	5,874	百万円	1	年	超		11,829	百万円	計				17,703	百万円		
1	年	以	内	6,635	百万円																																		
1	年	超		13,028	百万円																																		
計				19,664	百万円																																		
1	年	以	内	5,874	百万円																																		
1	年	超		11,829	百万円																																		
計				17,703	百万円																																		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">7,612</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">933</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	7,612	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	6,605	百万円	支 払 利 息 相 当 額	933	百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">6,728</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">5,801</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">891</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	6,728	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	5,801	百万円	支 払 利 息 相 当 額	891	百万円																				
支 払 リ ー ス 料	7,612	百万円																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	6,605	百万円																																					
支 払 利 息 相 当 額	933	百万円																																					
支 払 リ ー ス 料	6,728	百万円																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	5,801	百万円																																					
支 払 利 息 相 当 額	891	百万円																																					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																						
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																						
利息相当額の算定方法 ・リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨)

	平成11年4月期			自平成10年5月1日 至平成11年4月30日		
	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,994	126,696	1,866	156,557	—	156,557
(2) セグメント間内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	27,994	126,696	1,866	156,557	—	156,557
営業費用	23,180	108,084	1,906	133,171	10,817	143,989
営業利益	4,813	18,611	△ 39	23,386	(10,817)	12,568
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,410	35,030	594	47,035	36,771	83,806
減価償却費	278	435	13	727	400	1,128
資本的支出	468	1,037	25	1,531	167	1,698

	平成12年4月期			自平成11年5月1日 至平成12年4月30日		
	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,196	141,898	3,871	173,966	—	173,966
(2) セグメント間内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	28,196	141,898	3,871	173,966	—	173,966
営業費用	24,156	119,305	3,978	147,440	12,258	159,699
営業利益	4,040	22,592	△ 107	26,525	(12,258)	14,266
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,101	35,915	745	49,762	32,623	82,386
減価償却費	299	409	14	722	373	1,095
資本的支出	966	1,742	33	2,743	299	3,042

注 (1) 事業区分は製品別及び商品別の区分によっております。

(2) 各事業の主な製品及び商品

- ① 茶葉(リーフ)関連事業 …………… 緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品
- ② 飲料(ドリンク)関連事業 …………… 緑茶・ウーロン茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・炭酸等の飲料(ドリンク)製品
- ③ その他の事業 …………… 上記以外の製品及び外部取引先より仕入れた商品等

(3) 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成12年4月期 12,258百万円、平成11年4月期10,817百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、親会社の管理部門に係る経費等であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成12年4月期 32,623百万円、平成11年4月期 36,771百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 減価償却費にはソフトウェア及び長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

(6) 会計処理基準等の変更

退職給与引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載の通り、当期から退職一時金制度及び厚生年金基金制度に係る将来支給見込額に現価法を加味した額から、年金資産を控除した額を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、平成12年4月期の営業費用は、「茶葉(リーフ)関連事業」が23百万円、「飲料(ドリンク)関連事業」が5百万円、「その他の事業」が0百万円、「消去又は全社」が178百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成12年4月期及び平成11年4月期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額が占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

平成12年4月期及び平成11年4月期における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	期 別	(単位:百万円未満切捨) 平成12年4月期(連結) (平成12年4月30日現在)			<参考> (単位:百万円未満切捨) 平成11年4月期(単独) (平成11年4月30日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		—	—	—	0	0	0
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	0	0	0
(2)固定資産に属するもの							
株 式		2,519	3,008	489	2,545	3,186	640
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		2,519	3,008	489	2,545	3,186	640
合 計		2,519	3,008	489	2,545	3,186	641

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格等によっております。
 ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 前期(単独)の流動資産に属するもののうち、株式には自己株式を含んでおり、その評価損益は0百万円であります。

3. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

		平成12年4月期(連結) (平成12年4月30日現在)	平成11年4月期(単独) (平成11年4月30日現在)
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	165 百万円 (— 百万円)	3,478 百万円 (3,286 百万円)

(デリバティブ取引関係)

平成12年4月期(連結) (自平成11年5月1日 至平成12年4月30日)	＜参考＞ 平成11年4月期(単独) (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日)
<p>(1) 取引の内容 当グループは、デリバティブ取引として原料の輸入仕入取引の一部について先物為替予約取引を利用しております。 また、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当グループは、通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約を実施しております。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当グループの先物為替予約の取引先は信用度の高い銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは、先物予約取引について取引の決裁権限並びに範囲及び報告体制について定めたデリバティブ取引運用規程に従い、取引の実行は当社管理本部財務部が行い、管理を管理本部経理部が行っております。 また、取引の結果は毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 当期におきましては、取引残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブ取引として原料の輸入仕入取引の一部について先物為替予約取引を利用しております。 また、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社は、通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約を実施しております。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社の先物為替予約の取引先は信用度の高い銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、先物予約取引について取引の決裁権限並びに範囲及び報告体制について定めたデリバティブ取引運用規程に従い、取引の実行は管理本部財務部が行い、管理を管理本部経理部が行っております。 また、取引の結果は毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 契約等につきましては、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。</p>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	期別 種類	(単位:百万円未満切捨)				＜参考＞ (単位:百万円未満切捨)			
		平成12年4月期(連結) (平成12年4月30日現在)		時価	評価損益	平成11年4月期(単独) (平成11年4月30日現在)		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超			契約額等	うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	—	—	—	—	5	—	5	0
	買建米ドル	—	—	—	—	5	—	5	0
合計		—	—	—	—	5	—	5	0

- (注) 1. 決算期末の時価は、先物為替相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(税効果会計関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成12年4月期 (平成12年4月30日現在)	平成11年4月期 (平成11年4月30日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
① 流動資産	① 流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
個別財務諸表項目	個別財務諸表項目
未払事業税	未払事業税
294	351
賞与引当金損金算入	賞与引当金損金算入
208	81
限度超過額	限度超過額
その他	その他
76	59
連結修正項目	連結修正項目
未実現損益の消去	未実現損益の消去
10	13
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>590</u>	<u>506</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
連結修正項目	連結修正項目
債権債務の消去に伴う	債権債務の消去に伴う
0	2
貸倒引当金の修正	貸倒引当金の修正
<u>589</u>	<u>503</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
② 固定資産	② 固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
個別財務諸表項目	個別財務諸表項目
退職給与引当金損金	退職給与引当金損金
835	100
算入限度超過額	算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
454	362
米国子会社の繰越欠損金	厚生年金基金
163	211
その他	過去勤務費用償却
170	176
繰延税金資産合計	米国子会社の繰越欠損金
<u>1,623</u>	17
	繰延税金資産合計
	<u>868</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
個別財務諸表項目	個別財務諸表項目
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
359	363
その他	その他
24	34
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>384</u>	<u>398</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>1,239</u>	<u>470</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上